

## 新居浜市週休2日確保工事試行要領

### (目的)

第1条 この要領は、新居浜市が発注する工事において、建設業の働き方改革推進の一環として、建設現場における週休2日を確保することにより就労環境の改善を図り、建設業の担い手を確保していくことを目的とする。

### (用語の定義)

第2条 この要領において使用する用語の定義は、次のとおりとする。

#### (1) 週休2日確保工事

本要領に基づき、週休2日の確保に取り組む工事をいう。

#### (2) 週休2日

対象期間において、4週8休以上の現場閉所を行ったと認められる状態をいう。

#### (3) 対象期間

現場工事着手日（工事看板設置や起工測量等の現場作業開始日）から現場工事終了日（後片付けや工事目的物の出来形計測等の現場作業終了日）までの期間をいう。

なお、年末年始の6日間、夏季休暇の3日間（土日を除く）、工場製作のみを実施している期間、工事全体を一時中止している期間、他工事との工程調整による不稼働期間のほか、発注者があらかじめ対象外とした期間や受注者の責によらず現場作業を余儀なくされる期間など、対象として取り扱うことが適当でない期間は含まないものとする。

#### (4) 現場閉所

巡回パトロールや保守点検、現場見学会や地元対応協議、交通規制上必要となる交通誘導警備業務など、現場管理上必要な作業を行う場合を除き、現場事務所での事務作業（内業）を含めて、1日を通して現場や現場事務所が閉所された状態をいう。

#### (5) 4週8休以上

対象期間内の現場閉所日数の割合（以下「現場閉所率」という。）が、28.5%（8日/28日）以上の水準に達する状態をいう。

なお、降雨・降雪等による予定外の現場閉所日についても、現場閉所日数に含めるものとする。

(対象工事)

第3条 週休2日確保工事は、新居浜市が発注する建設工事を対象とする。

ただし、週休2日に取り組むことが適切でないと認められる工事は除くものとする。

2 週休2日確保工事に取り組むものについては、以下のいずれかの発注方式によるものとする。

(1) 発注者指定型

週休2日確保工事の対象とした工事の内、発注者が週休2日に取り組むことを指定する工事で、別に定める「週休2日確保工事の試行に関する特記仕様書(発注者指定型)」を設計図書に添付し、対象工事であることを明示するものとする。

(2) 受注者希望型

週休2日確保工事の対象とした工事の内、受注者が工事着工前に発注者に対して週休2日に取り組む旨を協議した上で取り組む工事で、別に定める「週休2日確保工事の試行に関する特記仕様書(受注者希望型)」を設計図書に添付し、対象工事であることを明示するものとする。

(現場閉所日の確保)

第4条 週休2日確保工事の受注者(以下「受注者」という。)は、原則として対象期間中の土曜日及び日曜日を現場閉所日としなければならない。

2 受注者は、土曜日又は日曜日に現場閉所ができない場合は、現場閉所日の振り替えを行うことができるものとする。

3 現場閉所日は、元請け、下請けを含めて、現場での作業を一切行わないこととする。

ただし、次に該当する場合は、現場閉所日における作業として扱わないこととする。

(1) 巡回パトロールや保守点検、現場見学会や地元対応協議、交通規制上必要となる交通誘導警備業務など、現場管理上必要な作業

(2) 異常気象時等の緊急時の対応である作業

(3) 発注者の指示による作業

4 発注者は、特別な理由がある場合を除き、土曜日及び日曜日の作業を指示しないものとする。

(実施方法)

第5条 発注者指定型の実施方法は以下のとおりとする。

- (1) 受注者は、工事請負契約書第3条に規定した工程表は週休2日を反映したものとする。
- (2) 受注者は、週休2日確保工事の実施に際しては、工事看板等に週休2日確保工事である旨を明示し、周知するものとする。
- (3) 受注者は、第4条第2項に規定する現場閉所日の振り替えを行う場合は、協議書にその理由と振り替えを行う日を記載し、発注者と協議しなければならない。
- (4) 受注者は、工事途中において週休2日確保工事の実施を取りやめる場合は、理由を記載した協議書を提出し、発注者の承諾を得なければならない。
- (5) 発注者は、受注者が取り組んだ週休2日確保工事について、あらかじめ現場閉所率を確認し、4週8休以上を達成できていなければ変更請負契約において減額補正を行うものとする。

なお、受注者は、現場閉所率が確認できる資料を整備し、発注者から請求があった場合には速やかに提出又は提示しなければならない。

## 2 受注者希望型の実施方法は以下のとおりとする。

- (1) 受注者は、週休2日の確保に取り組むか否かを、現場工事着手日までに協議書により発注者と協議しなければならない。

その際、発注者及び受注者は、第3条第1項のただし書きに該当しないことを、相互に確認するものとする。

- (2) 受注者は、週休2日確保工事に取り組む場合、工事請負契約書第3条に規定した工程表は週休2日を反映したものとする。
- (3) 受注者は、週休2日確保工事の実施に際しては、工事看板等に週休2日確保工事である旨を明示し、周知するものとする。
- (4) 受注者は、第4条第2項に規定する現場閉所日の振り替えを行う場合は、協議書にその理由と振り替えを行う日を記載し、発注者と協議しなければならない。
- (5) 受注者は、工事途中において週休2日確保工事の実施を取りやめる場合は、協議書にその理由を記載し、発注者と協議しなければならない。
- (6) 発注者は、受注者が取り組んだ週休2日確保工事について、あらかじめ現場閉所率を確認し、必要な費用を工事請負契約の変更により計上するものとする。

なお、受注者は、現場閉所率が確認できる資料を整備し、発注者から請求があった場合には速やかに提出又は提示しなければならない。

(費用の積算方法)

第6条 週休2日確保工事に取り組んだ工事については、次のとおり現場閉所率に応じた補正係数をそれぞれの経費に乗じるものとする。

(1) 発注者指定型の経費の補正は、当初設計で計上し、現場閉所の実績が4週8休に満たない場合は、補正分を減額して契約変更する。(4週8休未満は補正なし)

(2) 受注者希望型の経費の補正は、当初設計では計上せず、工事完了日までに実績に応じて契約変更する。(4週8休未満も実績に応じて補正あり)

【土木工事標準積算基準、下水道用設計標準歩掛表による工事(以下「土木工事等」という。)、水道事業実務必携による工事(以下「水道工事」という。)、及び治山林道必携による工事(以下「森林土木工事」という。)]

(1) 4週8休以上(現場閉所率28.5%以上)

労務費	1.05
機械経費(賃料)	1.04
共通仮設費率	1.04
現場管理費率	1.06

(2) 4週7休以上 4週8休未満(現場閉所率25.0%以上、28.5%未満)

労務費	1.03
機械経費(賃料)	1.03
共通仮設費率	1.03
現場管理費率	1.04

(3) 4週6休以上 4週7休未満(現場閉所率21.4%以上、25.0%未満)

労務費	1.01
機械経費(賃料)	1.01
共通仮設費率	1.02
現場管理費率	1.03

(4) 4週6休未満(現場閉所率21.4%未満)

補正しない

(5) 市場単価の補正については、別記1のとおりとする。

(6) 労務費分が明らかとなっていない市場単価等については、補正の対象としない。

【港湾土木請負工事積算基準及び漁港漁場関係工事積算基準による工事（以下「港湾工事」という。）】

(1) 4週8休以上（現場閉所率 28.5%以上）

労務費 1.05

機械経費（賃料） 1.04

共通仮設費率 1.02

現場管理費率 1.03

(2) 4週8休未満（現場閉所率 28.5%未満）

補正しない

(3) 港湾工事において、土木工事標準積算基準により積算した工種については、土木工事の(1) 4週8休以上（現場閉所率 28.5%以上）を適用する。

(4) 市場単価の補正については、別記2のとおりとする。

【公共建築工事積算基準による工事（以下「営繕工事」という。）】

(1) 4週8休以上（現場閉所率 28.5%以上）

労務費 1.05

(2) 4週7休以上 4週8休未満（現場閉所率 25.0%以上、28.5%未満）

労務費 1.03

(3) 4週6休以上 4週7休未満（現場閉所率 21.4%以上、25.0%未満）

労務費 1.01

(4) 4週6休未満（現場閉所率 21.4%未満）

補正しない

(5) 市場単価の補正については、別記3のとおりとする。

【土地改良工事積算基準による工事（以下「農業土木工事」という。）】

(1) 4週8休以上（現場閉所率 28.5%以上）

労務費 1.05

機械経費（賃料） 1.04

共通仮設費率 1.05

現場管理費率 1.07

(2) 4週7休以上 4週8休未満（現場閉所率 25.0%以上、28.5%未満）

労務費 1.03

機械経費（賃料） 1.03

共通仮設費率 1.04

現場管理費率 1.05

（3） 4週6休以上 4週7休未満（現場閉所率 21.4%以上、25.0%未満）

労務費 1.01

機械経費（賃料） 1.01

共通仮設費率 1.03

現場管理費率 1.04

（4） 4週6休未満（現場閉所率 21.4%未満）

補正しない

（5） 市場単価の補正については、別記1のとおりとする。

（6） 労務費分が明らかとなっていない市場単価等については、補正の対象としない。

（工事成績評定）

第7条 4週8休以上を達成した工事は、工事成績評定において加点評価するものとするが、4週8休に満たなかった場合であっても、減点評価は行わないものとする。

ただし、発注者指定型について、明らかに受注者側に週休2日に取り組む姿勢が見られなかった場合は、「法令順守等」で減点措置を行う。

（留意事項）

第8条 週休2日確保工事の実施にあたっては、次の各号に留意するものとする。

（1） 工事を一時中止した場合は、週休2日相当が確保できるよう工期を延期する。

（2） 施工箇所が点在する工事は、全体を週休2日の対象工事とする。

（3） 現場閉所率は、小数第2位を四捨五入し少数第1位までとする。

（入札公告）

第9条 週休2日確保工事の試行にあたっては、入札公告において対象工事である旨を明示するものとする。

（その他）

第10条 この要領に定めのない事項については、発注者と受注者の協議により定めるものとする。

附則

この要領は、令和4年4月1日から施行する。

附則

この要領は、令和5年4月1日から施行する。

附則

この要領は、令和6年4月1日から施行する。

(別記1)

土木工事等、水道工事、森林土木工事及び農業土木工事における市場単価の補正について

市場単価は、「愛媛県土木工事標準積算基準書第VI編第2章市場単価」、「下水道用設計標準歩掛表VIII管路施設（市場単価編）」に記載のあるものを対象とし、以下の補正係数を乗じて算出する。

《算出方法》

週休2日補正後の市場単価 = (補正前単価×週休2日の補正係数) ×加算率・補正係数

名 称	区分	補正係数		
		4週6休以上 4週7休未満	4週7休以上 4週8休未満	4週8休以上
鉄筋工		1.01	1.03	1.05
ガス圧接工		1.01	1.02	1.04
インターロッキングブロック工	設置	1.00	1.01	1.02
	撤去	1.01	1.03	1.05
防護柵設置工（ガードレール）	設置	1.00	1.01	1.01
	撤去	1.01	1.03	1.05
防護柵設置工（ガードパイプ）	設置	1.00	1.01	1.01
	撤去	1.01	1.03	1.05
防護柵設置工（横断・転落防止柵）	設置	1.01	1.03	1.04
	撤去	1.01	1.03	1.05
防護柵設置工（落石防護柵）		1.00	1.01	1.02
防護柵設置工（落石防市止網）		1.01	1.02	1.03
道路標識設置工	設置	1.00	1.01	1.01
	撤去・移設	1.01	1.03	1.04
道路付属物設置工	設置	1.00	1.01	1.02
	撤去	1.01	1.03	1.05
法面工		1.00	1.01	1.02
吹付砕工		1.01	1.02	1.03
鉄筋挿入工（ロックボルト工）		1.01	1.02	1.03
道路植栽工	植樹	1.01	1.03	1.05
	剪定	1.01	1.03	1.05
公園植栽工		1.01	1.03	1.05
橋梁用伸縮継手装置設置工		1.00	1.01	1.02
橋梁用埋設型伸縮継手装置設置工		1.01	1.02	1.04
橋面防水工		1.00	1.01	1.02
薄層カラー舗装工		1.00	1.00	1.01
グルーピング工		1.00	1.01	1.01
軟弱地盤処理工		1.00	1.01	1.02
コンクリート表面処理工（ウォータージェット工）		1.00	1.01	1.01

(別記2)

### 港湾工事における市場単価の補正について

市場単価は、「愛媛県港湾請負工事積算基準第4章市場単価」に記載のあるもののうち、港湾工事市場単価を対象とし、以下の補正係数を乗じて算出する。

《算出方法》

労務費補正後市場単価 = 標準市場単価 (施工規模等補正後) × 補正係数

工 種	市場単価 補正係数
底面工	1.04
マット工 (アスファルトマット設置)	1.01
支保工	1.05
足場工	1.03
鉄筋工	1.05
吊鉄筋工 (吊鉄筋・吊バー)	1.05
型枠工	1.04
コンクリート打設工 (ポンプ打設)	1.05
コンクリート打設工 (ポンプ打設以外)	1.05
止水板工	1.05
上蓋工	1.05
伸縮目地工	1.03
係船柱取付工	1.05
防舷材取付工	1.05
車止・縁金物取付工	1.05

工 種	市場単価 補正係数
係船柱・防舷材・車止撤去工	1.05
電気防食工	1.05
防砂目地板取付工 (陸上施工)	1.05
防砂目地板取付工 (水中施工)	1.04
吸出し防止工 (陸上施工・海上施工)	1.04
港湾構造物塗装工 (係船柱・車止・縁金物塗装)	1.04
ペトロラタム被覆工	1.05
現場鋼材溶接・切断工 (陸上施工・海上施工)	1.05
現場鋼材溶接・切断工 (水中施工)	1.05
かき落とし工	1.05
汚濁防止膜設置・撤去・移設	1.04
汚濁防止枠設置・撤去	1.03
灯浮標設置・撤去	1.04
汚濁防止膜保守管理 (海上目視点検作業船あり・水中目視点検)	1.01
汚濁防止膜保守管理 (海上目視点検作業船なし)	1.05

(別記3)

### 営繕工事における市場単価の補正について

市場単価については、以下により補正する。

#### 1 市場単価及び補正市場単価

市場単価及び補正市場単価は、以下の表A-2、表E-2及び表M-2の補正率を用いた以下の式により補正する。

##### 【新営工事の場合】

- ・市場単価 × 新営補正率
- ・補正市場単価 × 新営補正率

##### 【全館無人改修の場合（基準単価の算定）】

- ・市場単価 × 新営補正率
- ・補正市場単価 × 新営補正率

##### 【執務並行改修の場合（基準補正単価の算定）】

- ・市場単価 × 改修補正率
- ・補正市場単価 × 改修補正率

※「基準単価」、「基準補正単価」とは、公共建築工事積算基準等資料第4編第1章8（3）による。

※ 執務並行改修の場合の基準補正単価は、公共建築工事積算基準等資料第4編第1章8（3）ロ．基準補正単価の表A-1、表E-1及び表M-1の「市場単価及び補正市場単価改修補正率」によらず、表A-2、E-2及び表M-2の改修補正率を用いた上記の式により市場単価（または補正市場単価）を補正して算定すること。

#### 2 物価資料に掲載された材工単価

物価資料の掲載価格（市場単価以外の材工単価）を採用する場合は、当該掲載価格を以下の表の補正率を用いた以下の式により補正する。

##### 【新営工事の場合】

- ・物価資料の掲載価格 × 新営補正率

##### 【全館無人改修、執務並行改修の場合】

- ・物価資料の掲載価格 × 改修補正率

表A-2 建築工事の補正率

工 種	摘 要	4週6休以上 4週7休未満		4週7休以上 4週8休未満		4週8休以上	
		新営 補正率	改修 補正率	新営 補正率	改修 補正率	新営 補正率	改修 補正率
仮設工事		1.01	1.01	1.02	1.02	1.03	1.03
土工事		1.01	1.01	1.02	1.02	1.03	1.03
地業工事		1.01	1.01	1.02	1.02	1.03	1.03
鉄筋工事		1.01	1.01	1.02	1.02	1.04	1.04
コンクリート工事		1.01	1.01	1.02	1.02	1.04	1.04
型枠工事		1.01	1.01	1.02	1.02	1.03	1.03
鉄骨工事		1.01	1.01	1.02	1.02	1.04	1.04
既製コンクリート		1.01	1.01	1.02	1.02	1.03	1.03
防水工事	市場単価	1.01	1.07	1.01	1.08	1.02	1.09
防水工事（シーリング）	市場単価	1.01	1.14	1.02	1.15	1.04	1.17
防水工事	物価資料	1.01	1.01	1.01	1.01	1.02	1.02
石工事		1.01	1.01	1.01	1.01	1.02	1.02
タイル工事		1.01	1.01	1.02	1.02	1.03	1.03
木工事		1.01	1.01	1.01	1.01	1.02	1.02
屋根及びとい		1.01	1.01	1.01	1.01	1.02	1.02
金属工事	市場単価	1.01	1.09	1.01	1.10	1.02	1.11
金属工事	物価資料	1.01	1.01	1.01	1.01	1.02	1.02
左官工事（仕上塗材仕上）	市場単価	1.01	1.01	1.02	1.02	1.04	1.04
左官工事（仕上塗材仕上以外）	市場単価	1.01	1.15	1.02	1.16	1.04	1.18
左官工事	物価資料	1.01	1.01	1.02	1.02	1.04	1.04
建具（ガラス）	市場単価	1.01	1.10	1.01	1.11	1.02	1.12
建具（シーリング）	市場単価	1.01	1.15	1.02	1.17	1.04	1.19
建具	物価資料	1.01	1.01	1.01	1.01	1.02	1.02
塗装工事	市場単価	1.01	1.14	1.02	1.16	1.04	1.18
塗装工事	物価資料	1.01	1.01	1.02	1.02	1.04	1.04
内外装工事	市場単価	1.01	1.12	1.02	1.13	1.03	1.15
内外装工事（ビニル系床材）	市場単価	1.01	1.08	1.01	1.09	1.02	1.10
内外装工事	物価資料	1.01	1.01	1.02	1.02	1.03	1.03
内外装工事（ビニル系床材）	物価資料	1.01	1.01	1.01	1.01	1.02	1.02
ユニットその他		1.01	1.01	1.01	1.01	1.01	1.01
排水工事		1.01	1.01	1.02	1.02	1.03	1.03
舗装工事		1.01	1.01	1.01	1.01	1.02	1.02
植栽及び屋上緑化		1.01	1.01	1.02	1.02	1.03	1.03

※「市場単価」：市場単価及び補正市場単価、「物価資料」：物価資料の掲載価格の補正率を示す。

なお、記載が無い項目は市場単価、補正市場単価及び物価資料の掲載価格に共通の補正率を示す。

表E-2 電気設備工事の補正率

工 種	摘 要	4週6休以上 4週7休未満		4週7休以上 4週8休未満		4週8休以上	
		新営 補正率	改修 補正率	新営 補正率	改修 補正率	新営 補正率	改修 補正率
配管工事	電線管、2種金属線び及び同ボックス	1.01	1.18	1.02	1.20	1.04	1.22
	ケーブルラック	1.01	1.15	1.02	1.16	1.03	1.17
	位置ボックス及び位置ボックス用ボンディング	1.01	1.18	1.02	1.19	1.03	1.21
	プルボックス	1.01	1.13	1.01	1.14	1.02	1.15
	プルボックス用接地端子	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
	防火区画貫通処理ケーブルラック用(壁・床)	1.01	1.14	1.02	1.15	1.03	1.16
	防火区画貫通処理金属管・丸型用	1.01	1.05	1.01	1.05	1.01	1.06
	(電動機その他接続材工事) 金属製可とう電線管	1.01	1.15	1.02	1.16	1.03	1.17
配線工事	600V絶縁電線及び600V絶縁ケーブル	1.01	1.17	1.02	1.18	1.03	1.20
接地工事	(接地極工事) 銅板式、銅覆鋼棒、接地極埋設票(金属製)	1.01	1.01	1.02	1.02	1.03	1.03

表M-2 機械設備工事の補正率

工 種	摘 要	4週6休以上 4週7休未満		4週7休以上 4週8休未満		4週8休以上	
		新営 補正率	改修 補正率	新営 補正率	改修 補正率	新営 補正率	改修 補正率
保温工事	配管用、ダクト用及び消音内貼	1.01	1.15	1.02	1.16	1.03	1.18
ダクト工事	低圧ダクト、排煙ダクト及び低圧チャンパー類	1.01	1.15	1.02	1.16	1.03	1.18
ダクト付属品	既製品ボックス、制気口、ダンパー等の取付手間のみ	1.01	1.21	1.02	1.23	1.04	1.25
衛生器具設備 (ユニットを除く)	取付手間のみ	1.01	1.21	1.02	1.23	1.04	1.25